

— 令和5年度 名古屋の市民経済計算の結果 —

結果の概要

名目市内総生産	15兆217億円
実質市内総生産	13兆8445億円（平成27暦年基準連鎖価格）
実質経済成長率	プラス0.8%（名目経済成長率 プラス3.8%）

1 日本経済及び愛知県経済の動き

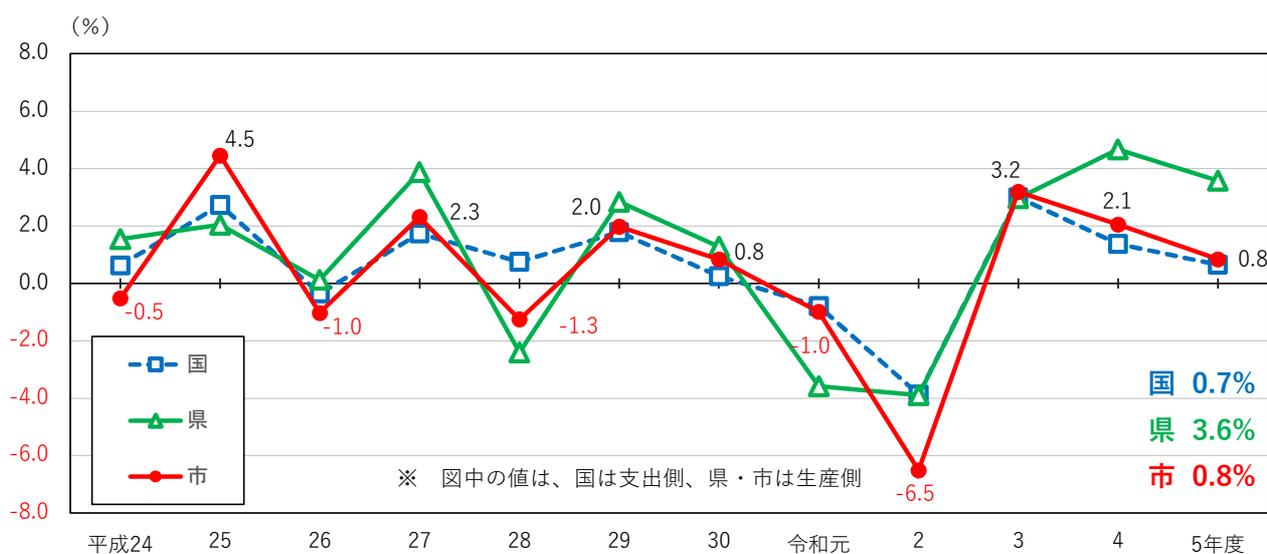
新型コロナウイルス感染症の影響により国内外で落ち込んでいた経済の動きは、『2023年度日本経済レポート』（内閣府）によると、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類感染症への移行により、経済活動の正常化の動きが続き、景気は緩やかに回復した。国内総生産額が過去最大となり、企業の業況や収益は好調であったが、企業の好調が賃金や投資に十分に結びつかず、所得の伸びが物価の伸びを下回ったことにより、個人消費はコロナ禍前の水準を超えて持ち直しているものの力強さに欠けたものであった。

『2023年度国民経済計算年次推計』によると、令和5年度の名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は+4.9%、実質経済成長率（実質国内総生産の対前年度増加率）は+0.7%となっており、国民所得の対前年度増加率は、雇用者報酬が+1.9%、財産所得が+10.5%、企業所得が+23.3%となり、国民所得全体では+6.9%となった。また、国内総生産を支出側（実質値）で見ると、対前年度増加率は、民間需要は△0.7%、公的需要は△0.7%で、財貨・サービスの輸出は+2.8%、輸入は△3.3%となった。

つぎに『2023年度あいちの県民経済計算』によると、令和5年度の愛知県の経済は、名目経済成長率+7.0%、実質経済成長率は+3.6%となった。生産側（実質値）で見ると、主に運輸・郵便業、製造業などの総生産が前年度比で増加した。分配側では、県民雇用者報酬が+1.5%、財産所得が+0.5%、企業所得が+26.8%となり、県民所得全体では+8.3%となった。支出側（実質値）では、民間最終消費支出が+0.1%となったほか、地方政府等最終消費支出が△2.3%、県内総資本形成が△3.5%となった。

【図1 参照】

【図1 国・愛知県・名古屋市の実質経済成長率の推移】



※国、愛知県の数値は、「2023年度国民経済計算年次推計」（内閣府）、「2023年度あいちの県民経済計算」（愛知県統計課）による。

2 名古屋市経済の動き

このような日本経済及び愛知県経済の状況の中で、令和5年度の名古屋市経済は、名目経済成長率が+3.8%、実質経済成長率が+0.8%となった。名目市内総生産は、「製造業」などが減少したものの、「建設業」、「宿泊・飲食サービス」、「運輸・郵便業」などが増加したことから、経済成長率は名目、実質ともに、プラス成長となった。

国、愛知県と比較すると、実質経済成長率は国（+0.7%）を上回り、愛知県（+3.6%）を下回った。

令和5年度の本市の経済活動は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行によって、正常化が促進され、経済成長率はプラスとなった。

【図1 参照】

名古屋市関連の5年（度）の主要経済指標をみると、次のとおりである。

- ・国内企業物価指数（全国値のみ・年度平均）は、対前年度増加率+2.4%の120.1となり、上昇した。
- ・消費者物価指数（名古屋市・総合）は、対前年増加率+2.8%の106.3となり、上昇した。
- ・製造工業生産指数（愛知県）は、対前年増加率+8.6%の113.8となり、上昇した。
- ・新設住宅着工戸数及び新設住宅着工床面積は、対前年度増加率がそれぞれ△1.0%、△4.4%となり、2年連続で着工戸数、着工面積ともに減少した。
- ・名目賃金指数（愛知県）は104.2、実質賃金指数（愛知県）は97.7となり、対前年増加率は名目が+2.4%、実質が△1.3%となった。^{注1)}
- ・常用雇用指数（愛知県）は対前年増加率△1.6%の97.0で下落した。^{注2)}
- ・人口は232.7万人で前年度と同水準となった。

【表1 参照】

【表1 名古屋市関連の主要経済指標】

項 目	単 位 等	実 数				対前年（度）増加率（%）		
		令和 2年（度）	3年（度）	4年（度）	5年（度）	令和 3年（度）	4年（度）	5年（度）
1 国内企業物価指数(全国)（年度値）	R2=100	99.9	107.0	117.2	120.1	7.1	9.6	2.4
2 消費者物価指数（年度値）	R2=100	99.9	99.9	103.4	106.3	0.0	3.5	2.8
3 同上：食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合（年度値）	R2=100	100.0	98.8	100.0	103.0	-1.2	1.2	3.0
4 製造工業生産指数(愛知県)（暦年値）	R2=100	100.0	106.1	104.8	113.8	6.1	-1.2	8.6
5 新設住宅着工戸数（年度値）	戸	22,333	26,701	24,384	24,139	19.6	-8.7	-1.0
6 新設住宅着工床面積（年度値）	千㎡	1,620	1,895	1,732	1,656	17.0	-8.6	-4.4
7 名目賃金指数(愛知県)（暦年値） ^{注1)}	R2=100	100.0	98.9	101.8	104.2	-1.1	2.9	2.4
8 実質賃金指数(愛知県)（暦年値） ^{注1)}	R2=100	100.0	99.3	99.0	97.7	-0.7	-0.3	-1.3
9 常用雇用指数(愛知県)（暦年値） ^{注2)}	R2=100	100.0	100.1	98.7	97.0	0.1	-1.4	-1.6
10 人口（各年10月1日現在）	人	2,332,176	2,325,916	2,325,778	2,326,683	-0.3	-0.0	0.0

注1) 7 名目賃金指数(愛知県)、8 実質賃金指数(愛知県)については、事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額についての数値である。

注2) 9 常用雇用指数(愛知県)については、事業所規模30人以上の事業所の常用雇用者数についての数値である。

注3) 各数値については、1は日本銀行調査統計局、2、3は総務省統計局、4、7、8、9は愛知県県民文化局県民生活部統計課、5、6は国土交通省総合政策局、10は名古屋市総務局企画部統計課による数値である。

3 市内総生産（生産側）

市内経済全体の生産活動によって産出された付加価値の総計である「市内総生産（生産側）」は、令和5年度は名目で15兆217億円（対前年度増加率+3.8%）、実質で13兆8445億円（対前年度増加率+0.8%）となり、「国内総生産」（595兆1843億円）に対するシェアは2.5%、「県内総生産」（46兆911億円）に対するシェアは32.6%（名目値ベース）となった。

実質市内総生産の対前年度増加率に対する増加寄与度を経済活動別に見ると、「製造業」が△1.0%のマイナス成長となったものの、「建設業」が+1.4%、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が+0.7%、「不動産業」が+0.5%のプラス成長となるなど、全体では+0.8%のプラス成長となった。

平成23年度からの推移（実質値）をみると、実質市内総生産で最も多い「卸売・小売業」は、概ね横ばいで推移しているが、消費税率の引上げがあった26年度と令和元年度及び新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が抑制された2年度は減少した。また、「製造業」は増減を繰り返して推移している。

主な経済活動の生産における個別動向は、次のとおりである。

- ・卸売・小売業全体の対前年度増加率は、名目+1.6%、実質△5.0%となった。
- ・専門・科学技術、業務支援サービス業全体の対前年度増加率は、名目+3.3%、実質△0.0%となった。
- ・不動産業全体の対前年度増加率は、名目+3.3%、実質+4.5%となった。
- ・製造業全体の対前年度増加率は、名目は△5.1%、実質△11.3%となった。
- ・情報通信業全体の対前年度増加率は、名目+1.6%、実質△0.1%となった。
- ・保健衛生・社会事業全体の対前年度増加率は、名目+0.4%、実質+1.3%となった。
- ・運輸・郵便業全体の対前年度増加率は、名目+10.3%、実質+7.4%となった。

【表2、図2、図4、統計表2主要系列表(1)・(2)参照】

【表2 市内総生産（生産側）の経済活動別内訳】

(単位:百万円、%)

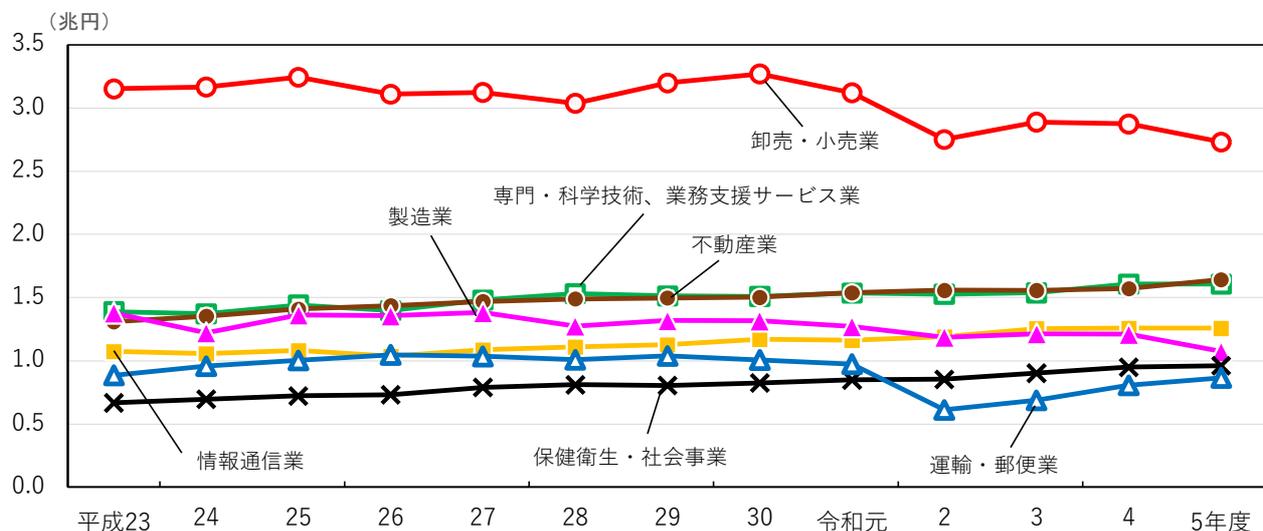
項 目 (名 目)	実 数			構 成 比		対前年度増加率		増加寄与度 ^{注1)}	
	令和 3 年 度	4 年 度	5 年 度	令和 4 年 度	5 年 度	令和 4 年 度	5 年 度	令和 4 年 度	5 年 度
1 農 林 水 産 業	883	1,102	1,154	0.0	0.0	24.8	4.7	0.0	0.0
2 鉱 業	41	61	71	0.0	0.0	48.8	16.4	0.0	0.0
3 製 造 業	1,168,599	1,196,553	1,135,522	8.3	7.6	2.4	-5.1	0.2	-0.4
4 電 気・ガ 斯・水 道・廃 棄 物 処 理 業	264,598	273,731	307,848	1.9	2.0	3.5	12.5	0.1	0.2
5 建 設 業	738,367	704,097	914,053	4.9	6.1	-4.6	29.8	-0.2	1.5
6 卸 売 ・ 小 売 業	3,136,526	3,312,058	3,363,804	22.9	22.4	5.6	1.6	1.3	0.4
7 運 輸 ・ 郵 便 業	735,647	851,855	940,020	5.9	6.3	15.8	10.3	0.8	0.6
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	203,625	218,561	255,746	1.5	1.7	7.3	17.0	0.1	0.3
9 情 報 通 信 業	1,189,781	1,162,144	1,180,692	8.0	7.9	-2.3	1.6	-0.2	0.1
10 金 融 ・ 保 険 業	559,514	614,326	669,461	4.2	4.5	9.8	9.0	0.4	0.4
11 不 動 産 業	1,582,128	1,590,114	1,642,623	11.0	10.9	0.5	3.3	0.1	0.4
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,690,370	1,773,860	1,832,904	12.3	12.2	4.9	3.3	0.6	0.4
13 公 務 業	634,836	659,055	659,002	4.6	4.4	3.8	-0.0	0.2	-0.0
14 教 育 業	414,576	423,172	424,081	2.9	2.8	2.1	0.2	0.1	0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	902,730	934,020	937,455	6.5	6.2	3.5	0.4	0.2	0.0
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	532,050	538,515	551,182	3.7	3.7	1.2	2.4	0.0	0.1
小 計	13,754,271	14,253,224	14,815,618	98.5	98.6	3.6	3.9	3.6	3.9
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	337,719	405,430	385,190	2.8	2.6	20.0	-5.0	0.5	-0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	146,993	184,100	179,151	1.3	1.2	25.2	-2.7	0.3	-0.0
市 内 総 生 産	13,944,997	14,474,554	15,021,657	100.0	100.0	3.8	3.8	3.8	3.8
(参考)県内総生産 ^{注2)}	40,677,403	43,065,266	46,091,073	-	-	5.9	7.0	-	-
(実 質)^{注3)}									
1 農 林 水 産 業	855	1,084	1,141	26.8	5.2	0.0	0.0
2 鉱 業
3 製 造 業	1,213,959	1,210,952	1,073,820	-0.2	-11.3	-0.0	-1.0
4 電 気・ガ 斯・水 道・廃 棄 物 処 理 業	259,089	306,188	402,707	18.2	31.5	0.4	0.7
5 建 設 業	679,149	643,289	836,617	-5.3	30.1	-0.3	1.4
6 卸 売 ・ 小 売 業	2,887,535	2,873,460	2,730,243	-0.5	-5.0	-0.1	-1.0
7 運 輸 ・ 郵 便 業	689,194	806,426	866,287	17.0	7.4	0.9	0.4
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	191,662	200,316	197,694	4.5	-1.3	0.1	-0.0
9 情 報 通 信 業	1,254,601	1,258,565	1,257,889	0.3	-0.1	0.0	-0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	612,868	670,983	675,730	9.5	0.7	0.4	0.0
11 不 動 産 業	1,556,952	1,572,689	1,643,169	1.0	4.5	0.1	0.5
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,538,880	1,607,945	1,607,593	4.5	-0.0	0.5	-0.0
13 公 務 業	617,149	626,045	610,556	1.4	-2.5	0.1	-0.1
14 教 育 業	404,801	411,333	404,992	1.6	-1.5	0.0	-0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	902,282	949,989	962,592	5.3	1.3	0.4	0.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	505,454	498,693	491,601	-1.3	-1.4	-0.1	-0.1
小 計	13,295,933	13,615,534	13,724,681	2.4	0.8	2.4	0.8
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	269,082	256,315	254,384	-4.7	-0.8	-0.1	-0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	111,890	133,428	125,672	19.2	-5.8	0.2	-0.1
市 内 総 生 産	13,452,728	13,728,921	13,844,548	2.1	0.8	2.1	0.8
(参考)県内総生産 ^{注2)}	40,716,681	42,618,493	44,143,061	4.7	3.6	-	-

注1) 増加寄与度(令和5年度)={内訳項目の増加額(令和5年度-令和4年度)/令和4年度の合計項目の額}×100。ただし、控除項目について当該項目が増加する場合はマイナスとしている。 ※以後の表も同じ。

注2) 「2023年度あいちの県民経済計算」(愛知県統計課)による。

注3) 実質値は連鎖方式により推計を行っているため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致しない。

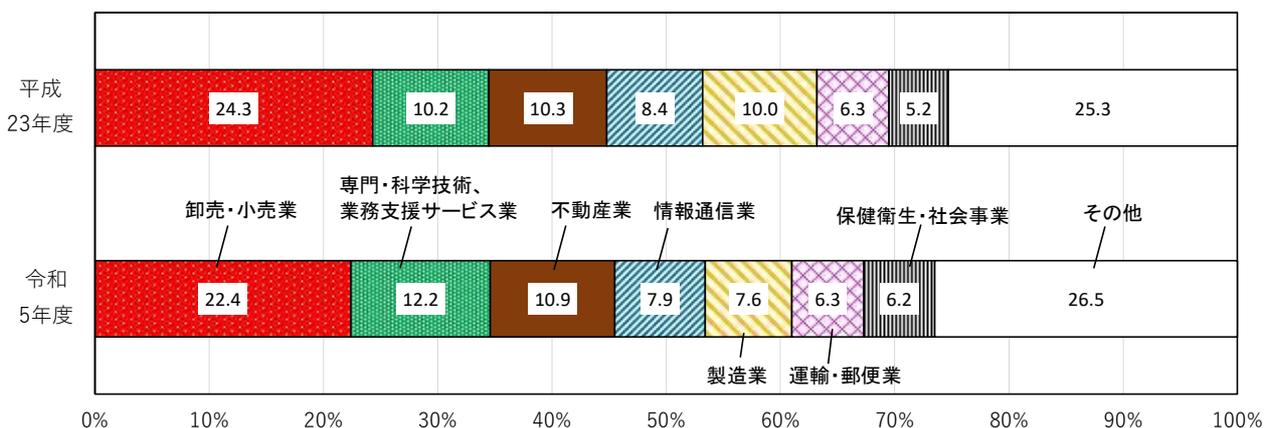
【図2 市内総生産（実質）の主な経済活動別推移】



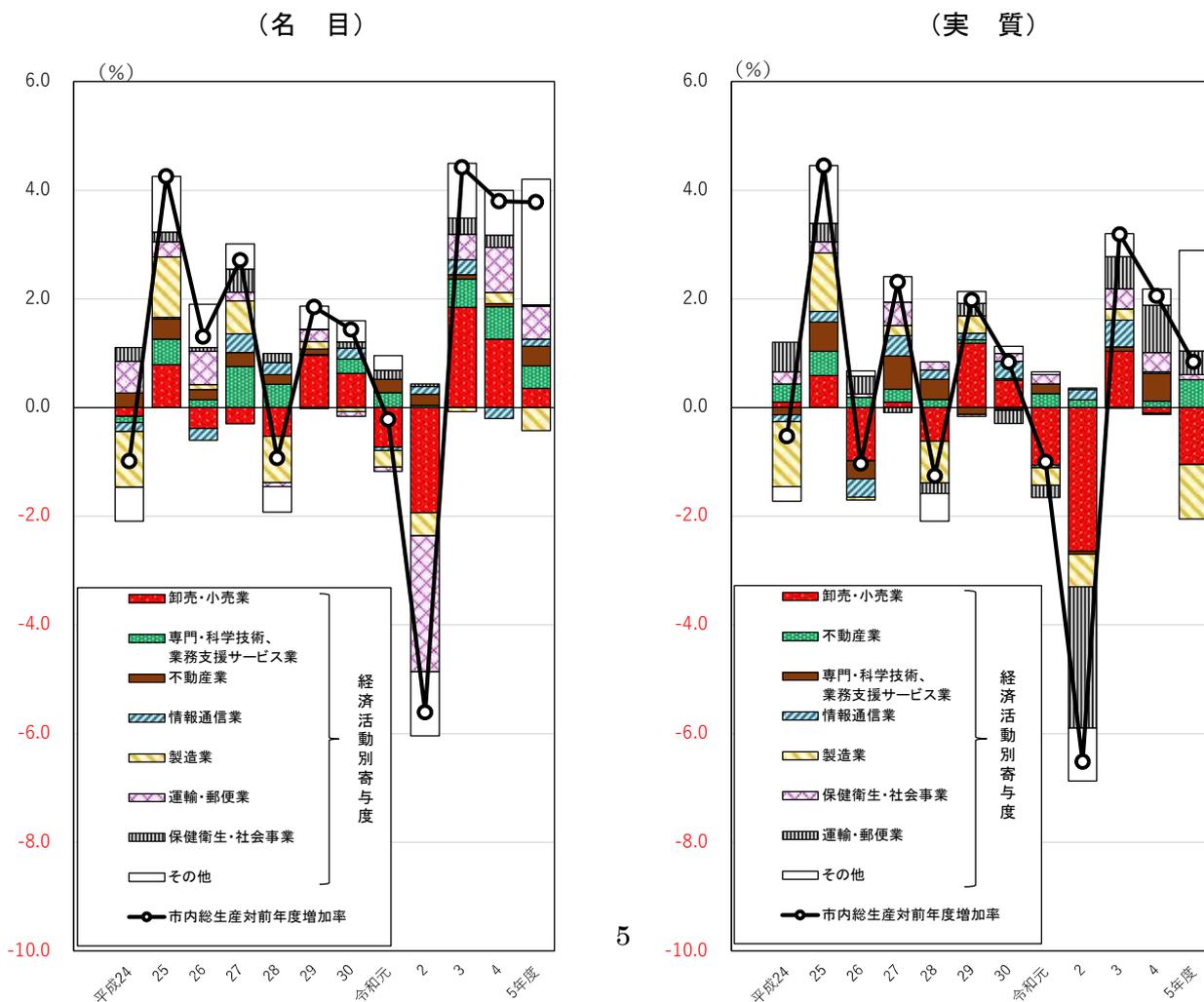
市内総生産の構成比（名目値）をみると、平成23年度、令和5年度ともに「卸売・小売業」の割合が最も高いが、23年度と比べて5年度は1.9%割合を下げている。また「情報通信業」、「製造業」なども割合を下げる一方で、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「不動産業」、「保険衛生・社会事業」などは割合を上げている。

【図3 参照】

【図3 市内総生産（名目）の主な経済活動別内訳】



【図4 市内総生産対前年度増加率と主な経済活動別寄与度の推移】



4 市民所得の分配

市民は、所有している労働や資本といった生産要素の用役を提供して、市の内外で生産活動に参加する。うち、市内居住者、市内に所在する法人、市機関等の報酬（賃金、利潤、利子等）の総計が「市民所得」である。令和5年度の「市民所得」は9兆7641億円となり、対前年度増加率は+2.6%であった。

内訳については、次のとおりである。

<市民雇用者報酬>

平成23年度以降一貫して増加し続けてきた「市民雇用者報酬」は、令和2年度に減少へ転じたが、3年度以降は再度増加し、5年度は6兆3564億円となった。

対前年度増加率は+1.7%となり、国（+1.9%）と愛知県（+1.5%）とともに増加となっている。

<財産所得>

令和5年度は受取が5860億円、支払が195億円となり、受取から支払を差し引いた「財産所得」は5665億円で、対前年度増加率は△2.3%となった。

制度部門別では、「一般政府（地方政府等（政令市）」及び「対家計民間非営利団体」は前年と比べて増加しているが、「家計」は前年と比較して減少している。

<企業所得>

「企業所得」は平成23年度から29年度までは毎年増減を繰り返してきたが、令和2年度に大きく減少したものの徐々に増加し、5年度は対前年度増加率+5.7%の2兆8411億円で3年度以降は増加を続けている。

<市民所得>

令和5年度の「1人当たり市民所得*」は420万円となり、対前年度増加率は+2.6%となった。

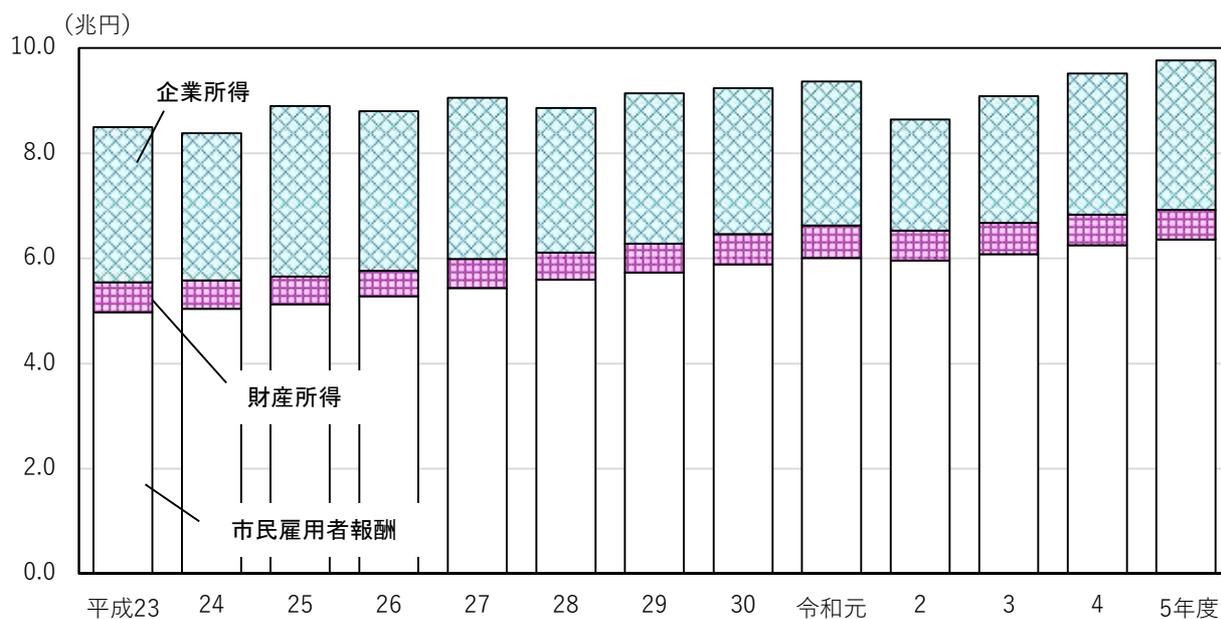
(*「1人当たり市民所得」は、市民所得全体を各年度10月1日現在の人口で除したもので、財産所得や企業所得も含んだ市経済全体の所得水準を示す指標であり、市民個人の所得や賃金水準を示すものではない。)

【表3、図5、図6、統計表2主要系列表(3)、統計表4関連指標等(1) 参照】

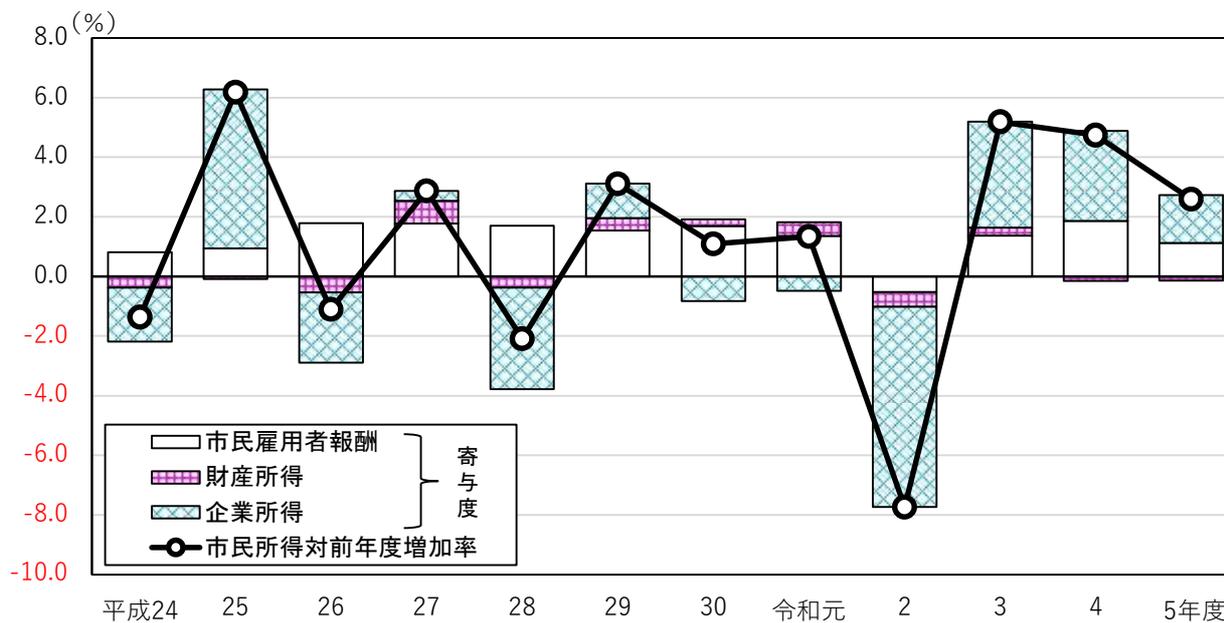
【表3 市民所得（名目）の内訳】

項 目	実 数			構 成 比		対前年度増加率		増 加 寄 与 度	
	令和	4 年 度	5 年 度	令和	5 年 度	令和	5 年 度	令和	5 年 度
	3 年 度			4 年 度		4 年 度		4 年 度	
1 市民雇用者報酬	6,079,137	6,248,767	6,356,416	65.7	65.1	2.8	1.7	1.9	1.1
(1) 賃金・俸給	5,141,289	5,283,773	5,384,638	55.5	55.1	2.8	1.9	1.6	1.1
(2) 雇主の社会負担	937,848	964,994	971,778	10.1	10.0	2.9	0.7	0.3	0.1
2 財 産 所 得	593,030	579,618	566,543	6.1	5.8	-2.3	-2.3	-0.1	-0.1
a 受 取	617,326	603,015	585,995	6.3	6.0	-2.3	-2.8	-0.2	-0.2
b 支 払	24,296	23,397	19,452	0.2	0.2	-3.7	-16.9	-0.0	-0.0
(1) 一般政府(地方政府等(政令市))	2,934	4,813	7,035	0.1	0.1	64.0	46.2	0.0	0.0
(2) 家 計	582,963	566,831	549,357	6.0	5.6	-2.8	-3.1	-0.2	-0.2
(3) 対家計民間非営利団体	7,133	7,974	10,151	0.1	0.1	11.8	27.3	0.0	0.0
3 企 業 所 得	2,414,543	2,688,897	2,841,112	28.3	29.1	11.4	5.7	3.0	1.6
(1) 民間法人企業	1,567,050	1,775,428	2,105,006	18.7	21.6	13.3	18.6	2.3	3.5
(2) 公 的 企 業	-6,556	26,114	6,819	0.3	0.1	498.3	-73.9	0.4	-0.2
(3) 個 人 企 業	854,049	887,355	729,287	9.3	7.5	3.9	-17.8	0.4	-1.7
4 市 民 所 得	9,086,710	9,517,282	9,764,071	100.0	100.0	4.7	2.6	4.7	2.6
1人当たり市民所得 (千円)	3,907	4,092	4,197	-	-	4.7	2.6	-	-

【図5 市民所得（名目）内訳の推移】



【図6 市民所得（名目）対前年度増加率と内訳の寄与度の推移】



5 市内総生産（支出側）

市内居住者及び市内に所在する法人、国・地方公共団体の購入する財貨・サービスのうち中間投入分を除いた分（最終需要）の総計及び移出、移入からなる令和5年度の「市内総生産（支出側）」は、名目で15兆217億円（対前年度増加率+3.8%）、実質で13兆8445億円（対前年度増加率+0.8%）となった。

需要項目別では、令和5年度の対前年度増加率は、「民間最終消費支出」及び「総資本形成」は名目、実質ともにプラス、「地方政府等（政令市）最終消費支出」名目、実質ともにマイナスになった。また、「純出入等（移出、移入、統計上の不突合及び開差）」は、名目、実質ともにプラスとなった。

各項目の増減の内訳は、次のとおりである。

<民間最終消費支出>

総生産（支出側）全体の2分の1弱となる「民間最終消費支出」のうち、その大部分を占める「家計最終消費支出」は対前年度増加率で名目+3.5%、実質+0.9%となり、名目、実質ともに3年連続のプラスとなった。

名目での費目別では、「家具・家庭用機器・家事サービス」、「保健・医療」、「情報・通信」は減少したが、その他の項目では増加した。

民間最終消費支出全体では名目6兆8675億円、実質6兆3173億円となり、対前年度増加率は名目+3.6%、実質+1.0%となった。

<地方政府等（政令市）最終消費支出>

「地方政府等（政令市）最終消費支出」は、名目9829億円、実質9478億円となり、対前年度増加率は名目△0.7%、実質△1.7%となった。

<総資本形成>

企業の設備投資を示す「総固定資本形成」では、「民間」及び「公的」とともに増加し、「総固定資本形成」全体で名目3兆428億円、実質2兆6816億円と、対前年度増加率で名目+9.4%、実質+6.6%となった。

また、「在庫変動」については、「民間」、「公的」とともに減少した。

総資本形成全体では、名目3兆833億円、実質2兆7050億円となり、対前年度増加率は名目+5.3%、実質+2.6%となった。

<純移出等（移出、移入、統計上の不突合及び開差）>

「純移出等」は、主に『市外居住者による市内市場からの財貨・サービスの購入』（移出）と『市内居住者による市外市場からの財貨・サービスの購入』（移入）の差から成り、令和5年度は名目4兆880億円、実質3兆8744億円となり、対前年度増加率は名目+4.0%、実質+0.1%となった。

【表4、図7、統計表2主要系列表(4)・(5) 参照】

【表4 市内総生産（支出側）の内訳】

項 目	実 数			構 成 比		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和 3 年 度	4 年 度	5 年 度	令和 4 年 度	5 年 度	令和 4 年 度	5 年 度	令和 4 年 度	5 年 度
(名 目)									
1 民間最終消費支出	6,184,577	6,626,212	6,867,464	45.8	45.7	7.1	3.6	3.2	1.7
2 地方政府等(政令市)最終消費支出	936,217	989,621	982,894	6.8	6.5	5.7	-0.7	0.4	-0.0
3 総 資 本 形 成	2,567,194	2,927,377	3,083,341	20.2	20.5	14.0	5.3	2.6	1.1
(1) 総 固 定 資 本 形 成	2,602,179	2,781,553	3,042,830	19.2	20.3	6.9	9.4	1.3	1.8
a 民 間	2,306,204	2,519,189	2,748,961	17.4	18.3	9.2	9.1	1.5	1.6
b 公 的	295,975	262,364	293,869	1.8	2.0	-11.4	12.0	-0.2	0.2
(2) 在 庫 変 動	-34,985	145,824	40,511	1.0	0.3	-	-	-	-
4 純移出+統計上の不突合	4,257,009	3,931,344	4,087,958	27.2	27.2	-7.7	4.0	-2.3	1.1
5 市内総生産(支出側)(市場価格)	13,944,997	14,474,554	15,021,657	100.0	100.0	3.8	3.8	3.8	3.8
(実 質)									
1 民間最終消費支出	6,020,579	6,256,873	6,317,348	3.9	1.0	1.8	0.4
2 地方政府等(政令市)最終消費支出	927,866	964,543	947,824	4.0	-1.7	0.3	-0.1
3 総 資 本 形 成	2,425,790	2,635,449	2,704,975	8.6	2.6	1.6	0.5
(1) 総 固 定 資 本 形 成	2,460,603	2,515,539	2,681,630	2.2	6.6	0.4	1.2
a 民 間	2,185,172	2,283,024	2,429,596	4.5	6.4	0.7	1.1
b 公 的	274,136	232,294	251,703	-15.3	8.4	-0.3	0.1
(2) 在 庫 変 動	-33,233	122,348	33,053	-	-	-	-
4 純移出+統計上の不突合+開差	4,078,493	3,872,056	3,874,401	-5.1	0.1	-1.5	0.0
5 市内総生産(支出側)(市場価格)	13,452,728	13,728,921	13,844,548	2.1	0.8	2.1	0.8

注) 実質値は連鎖方式により推計を行っているため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致しない。

【図7 市内総生産（支出側）対前年度増加率と内訳の寄与度の推移】

